

公益社団法人 日本小児保健協会
平成 25 年度定時社員総会
会議資料

平成 25 年 6 月 16 日(日)
ベルサール九段 (東京)

この資料は当日の会議資料です。お忘れなくご持参ください。

次第

挨拶

公益社団法人 日本小児保健協会

会長 岡田 知雄

《報告事項》

1. 平成 24 年度人事・事業実施報告
2. 日本小児保健協会学術集会開催計画
3. セミナー・研修会開催計画
4. その他

《審議事項》

1. 平成 24 年度収支決算（案）ならびに監査報告
2. 平成 25 年度事業計画（案）
3. 平成 25 年度収支予算（案）
4. その他

《その他》

1. 第 60 回日本小児保健協会学術集会 会頭挨拶

添付資料：平成 24 年度収支決算（案）ならびに監査報告
平成 25 年度事業計画（案）
平成 25 年度収支予算（案）
謝金規定

報告事項

1. 平成 24 年度人事・事業実施報告（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 会員数

	平成 24 年 4 月 1 日	平成 25 年 3 月 31 日
会 員	4,664 名 (正会員名 4,380 団体 284)	4,646 名 (正会員 4,376 名 270 団体)
賛助会員	12 社	10 社

*滞納者 161 名を定款に基づき退会とした。

1) 平成 24 年度新入会員数（団体・賛助除く） 326 名

<職種別新入会者明細>

医師 67 名、歯科医師 11 名、保健師 18 名、助産師 9 名、看護師 64 名、栄養士 16 名、養護教諭 1 名、保育士 6 名、教職・研究職 94 名、その他 39 名、不明 1 名

2) 平成 24 年度退会会員数（団体・賛助除く） 271 名

<職種別退会者明細>

医師 71 名、歯科医師 13 名、保健師 18 名、助産師 13 名、看護師 39 名、栄養士 5 名、養護教諭 4 名、保育士 6 名、教職・研究職 50 名、その他 24 名、不明 28 名

参考

<職種別会員>

医師名 1,791 名、歯科医師 122 名、保健師 167 名、助産師 76 名、看護師 455 名、栄養士 59 名、養護教諭 14 名、保育士 42 名、教職・研究職 886 名、その他 243 名、不明 521 名 合計 4,376 名

(2) 人事について

1) 訃報

なし

2) 平成 24 年度名誉会長の推薦

平山 宗宏 氏 (ヒラヤマ ムネヒロ)

3) 地方協会長交代

(地方協会)

(旧)

(新)

栃木県 白石 裕比湖(シライシ ヒロヒコ) → 有阪 治(アリサカ サム)

東京都 横井 茂夫(ヨコイ シゲオ) 代行 → 岩田 力(イワタ ツトム)

宮城県	土屋 滋(ツチヤ シゲル)	→	呉 繁夫(クレ シゲオ)
秋田県	小松 和男(コマツ カズオ)	→	高橋 勉(タカハシ ツトム)
高知県	脇口 宏(ワキグチ ヒロシ)	→	藤枝 幹也(フジエダ ミキヤ)
茨城県	平野 岳毅(ヒラノ タケヤ)	→	竹下 誠一郎(タケシタ セイイチロウ)
北海道	有賀 正(アリガ マサシ)	→	堤 裕幸(ツミ ヒロユキ)

(敬称略)

(3) 機関誌等の刊行

- ・「小児保健研究」72巻2号まで発刊した。
- ・平成24年度より小児保健シリーズの刊行廃止

(4) 委員会の変更

- ・事故予防検討会→傷害予防教育検討会（委員会名変更）
- ・小児医療委員会（廃止）

(5) 委員会の開催

- ・発育委員会1回
- ・平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会1回
- ・栄養委員会1回
- ・編集委員会6回
- ・小児救急の社会的サポートに関する検討委員会5回
- ・学校保健委員会6回
- ・予防接種・感染症委員会2回
- ・平成22年度幼児健康度調査委員会1回（実務者会議3回）

(6) 日本小児科連絡協議会・合同委員会の開催

- 1) 日本小児科連絡協議会6回（日本小児科学会・日本小児科医会との合同で開催）
- 2) 合同委員会
 - ・「子どもをタバコの害から守る」合同委員会4回
 - ・自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会3回
 - ・発達障害への対応委員会4回
 - ・小児科と小児歯科の保健検討委員会4回
 - ・小児保健法設立推進委員会3回
 - ・健康診査委員会4回
 - ・栄養委員会2回
 - ・重症心身障害児（者）委員会1回
 - ・地域小児科総合医検討委員会3回

(7) 外部団体委員会の開催

- ・ 予防接種推進専門協議会（代表者会議）6回

(8) 平成24年度常任理事会の開催

常任理事会を4回開催し、協会の事業遂行上必要な案件を協議、決定し運営した。

- 1) 第1回常任理事会 平成24年5月17日
- 2) 第2回常任理事会 平成24年8月2日
- 3) 第3回常任理事会 平成24年11月1日
- 4) 第4回常任理事会 平成25年2月7日

(9) 平成24年度理事会の開催

1) 第1回理事会

平成24年4月20日（金）、福岡サンパレスホテル（福岡）において、理事25名中23名出席、本理事会は成立した。定款の規定による議事録署名人に柳澤正義、山縣然太朗両監事および、岡田知雄会長の他、大西文子副会長が指名された。

2) 第2回理事会

平成24年6月17日（日）、ベルサール九段（東京）において、理事25名中18名出席、本理事会は成立した。定款の規定による議事録署名人に、柳澤正義、山縣然太朗両監事および、岡田知雄会長が指名された。

3) 第3回理事会

平成24年9月27日（木）、ホテルグランヴィア岡山（岡山）において、理事25名中21名出席、本理事会は成立した。定款の規定による議事録署名人に、柳澤正義、山縣然太朗両監事および、岡田知雄会長が指名された。

(10) 平成24年度社員総会

1) 定時社員総会

平成24年4月20日（金）、福岡サンパレスホテル（福岡）において、社員総数233名（理事25名、代議員208名）出席者数69名、うち委任状113通を加え社員の過半数以上に達したことにより総会は成立した。議長に荒川 浩一氏を選出し、議事録署名人に堀田法子（愛知県）、南谷幹之（埼玉県）両氏を指名し開会した。

下記の議案が承認された。

《報告事項》

1. 平成 23 年度人事・事業実施報告
2. 平成 24 年度事業計画案、収支予算案
3. 市民公開セミナーの件
4. その他

《審議事項》

1. 理事選任
2. 会長決定・挨拶
3. 監事選任
4. 名誉会長の推薦

2) 第 2 回社員総会

平成 24 年 6 月 17 日（日）、ベルサール九段（東京）において、社員総数 207 名（理事 25 名、代議員 182 名）出席者数 23 名、委任状 141 通を加え、出席総数 164 名で社員の過半数以上に達し、総会は成立した。議長に荒川浩一氏を選出、議事録署名人に鮎沢 衛（東京都）、泉 裕之（東京都）両代議員を選任し開会した。

下記の議案が承認された。

《報告事項》

1. 平成 24 年度人事・事業実施報告
2. 日本小児保健協会学術集会開催計画
3. 常任理事選任の件
4. 委員会編成の件
5. その他

《審議事項》

1. 平成 23 年度収支決算（案）ならびに監査報告
2. 平成 24 年度修正予算（案）
3. 第 61 回日本小児保健協会学術集会 会頭について
4. その他

3) 第 3 回社員総会

平成 24 年 9 月 28 日（金）、ママカリフォーラム（岡山）において、社員総数 207 名（理事 25 名、代議員 182 名）出席者数 68 名、うち委任状 106 通を加え、出席総数 174 名で社員の過半数以上に達したことにより総会は成立した。前回の総会に引き続き、議長に荒川浩一氏、議事録署名人には鮎沢 衛（東京都）、泉裕之（東京都）両代議員が指名され、受諾が得られた。

下記の議案が承認された。

《報告事項》

1. 平成 24 年度人事・事業実施報告
2. 日本小児保健協会学術集会開催計画
3. 各委員会活動報告
4. その他

《審議事項》

1. 平成 24 年度名誉会長の推薦
2. 協会活動助成について
3. 第 62 回(平成 27 年度) 日本小児保健協会学術集会会頭推薦の件
4. その他

(1 1) セミナー・研修会の開催

1) DENVER IIーデンバー発達判定法ー判定技術養成講習会

- ・平成 24 年 6 月 2 日 (土) 和光堂株式会社(東京) 参加者 49 名
- ・平成 24 年 9 月 27 日 (木) 岡山コンベンションセンター(岡山) 参加者 47 名

2) 第 29 回小児保健セミナー

「医療的ケアの必要な子どもへの支援」をテーマとし、平成 24 年 6 月 17 日 (日) にベルサール九段に於いて開催した。参加者数は 101 名であった。

3) 平成 24 年度小児救急電話相談スキルアップ研修会の開催

(基礎コース) *参加者 93 名

日時：平成 24 年 9 月 27 日 (木)

会場：岡山コンベンションセンター(岡山)

(実践コース) *参加者 24 名

日時：平成 24 年 11 月 23～24 日 (金祝・土)

会場：母子愛育会研究所棟研修室 (東京)

4) 第 3 回市民公開セミナー

「発達障害の支援ー思春期を生きるー」をテーマとし、平成 24 年 10 月 28 日 (日) にメルパルク京都に於いて開催した。参加者数は 175 名であった。

(1 2) 日本小児保健協会学術集会の開催

第 59 回日本小児保健協会学術集会は、岡山大学大学院保健学研究科、小田 慈教授を会頭として、平成 24 年 9 月 27 日 (木) 28 日 (金) 29 日 (土) の 3 日間。岡山コンベンションセンター ママカリフォーラム(岡山) に於いて開催。

テーマ：「愛しい子どもたちに～今、私たちにできること」＊参加者数1,000名

(13) 協会活動

1) 協会委員会

発育委員会、平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会、チャイルドシート検討委員会、傷害予防教育検討会、予防接種・感染症委員会、栄養委員会、編集委員会、学校保健委員会、小児救急の社会的サポートに関する委員会、平成22年度幼児健康度調査委員会、健やか親子21協議会第4課題のそれぞれが本協会の目的のために活動した。

2) 地方協会活動

全国47地方協会は、総会・研修会の開催、機関誌の発行等を行った。

3) 地方協会研修会開催助成

- | | |
|---------------------------|------|
| ・「埼玉県小児保健学会第77回研究会」 | 埼玉県 |
| ・「第29回兵庫県小児保健協会総会・シンポジウム」 | 兵庫県 |
| ・「第15回奈良県小児保健学会」 | 奈良県 |
| ・「平成24年度栃木県小児保健会・研修会」 | 栃木県 |
| ・「平成24年度神奈川県母子保健指導者研修会」 | 神奈川県 |
| ・「平成24年度愛知県小児保健協会学術研修会」 | 愛知県 |

4) 協会活動助成賞

《研究助成》

- 滝川 国芳 氏 (タカガワ クニヨシ)・他 (国立特別支援教育総合研究所教育支援部)
「日本の病弱・身体虚弱教育における特別支援教育体制の現状と課題」
—全国都道府県・政令指定都市を対象とした全数調査から—

- 岡光 基子 氏 (オカミツ モトコ)・他 (東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科)
「日本語版NCAFSの開発および信頼性に関する検討」

《実践活動助成》

- 三沢 あき子 氏 (ミザ アキコ)・他 (京都府山城北保健所)
「在宅療養児支援たんぽぽネットワーク」

- 七木田 方美 氏 (ナキタ マサミ)・他 (比治山大学短期大学部)
「Warm Heart Project HIROSHIMA」

2. 日本小児保健協会学術集会開催計画

(1) 第60回(平成25年度)日本小児保健協会学術集会

会頭：岡田 知雄 診療教授(日本大学医学部小児科学系小児科学分野)

日時：平成25年9月26日(木)～28日(土)

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター(東京)

テーマ：「明るく・やさしく・たくましくー夢に向かって進もうー」

(2) 第61回(平成26年度)日本小児保健協会学術集会

会頭：鈴木 順造(スズキ ジュンゾウ) 教授(福島県立医科大学看護学部生命科学部門)

日時：平成26年6月20日(金)、21日(土)、22日(日)

会場：福島ビューホテル 福島グリーンパレス コラッセ福島(福島)

テーマ：「笑顔の絶えない子どもたち～復興・未来・希望～」

(3) 第62回(平成27年度)日本小児保健協会学術集会

会頭：森内 浩幸(モリウチ ヒロユキ) 教授(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科)

日時、会場等：未定

3. セミナー・研修会開催計画

(1) 第30回小児保健セミナー

日時：平成25年6月16日(日) 11:00～16:30

会場：ベルサール九段(東京)

テーマ：「小児の生活習慣病のすべて」

(2) DENVERⅡーデンバー発達判定法ー判定技術養成講習会

・平成25年6月22日(土) 和光堂株式会社 東京支店会議室(東京)

・平成25年9月26日(木) 国立オリンピック記念青少年総合センター(東京)

(3) 平成25年度小児救急電話相談スキルアップ研修会

(基礎コース)

日時：平成25年9月26日(木) 13:00～17:00

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター(東京)

(実践コース)

日時：平成25年11月23～24日(土祝、日) 13:00～18:00、9:00～16:00

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター(東京)

(4) 第1回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会

日時：平成25年9月26日(木) 13:50～16:30

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）

(5) 第1回傷害予防教育セミナー

日時：平成25年9月26日（木） 10:00～12:30

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）

(6) 第4回市民公開セミナー

日時：平成25年10月27日（日） 10:00～16:00

会場：福島県郡山市ビックアイ（福島）

テーマ：「災害後の子どもたちの心と体のケア」

4. その他

(1) メール及び書面決議に関する理事審議一覧

- 1) 「予防接種に関する評価・検討組織に関する提言(案)」と「A型肝炎ワクチンの小児適応拡大に関する早期承認の要望書(案)」の提出について 平成24年5月17日(賛)
- 2) 小児科連絡協議会における「子どもの健診」についての新委員会「健康診査委員会」創設への参加について(委員)岡田知雄先生、渡部 茂先生、前田美穂先生 平成24年6月4日(賛)
- 3) 「健康21 健やか親子委員会」の立ち上げに関する要望 平成24年10月23日(否)
→三者協ですでに立ち上げられている(健康診査委員会)
- 4) 謝金等に関する細則の変更 平成24年11月26日(再審)
- 5) 山崎嘉久理事を健康診査委員会委員に推薦 平成24年12月17日(賛)
- 6) 二次提言で取り上げられている7つのワクチンすべてが定期接種化されることを要望する署名運動 平成25年1月15日(賛)
- 7) 協会規程一式についての書面決議(事前にお知らせの通り、細かい修正箇所については、会長一任で修正) 平成25年1月17日(賛)
- 8) 「VPDを知って、子どもを守ろうの会」からの予防接種法の改正に関する要望書の件 平成25年1月28日(審議取り下げ)
- 9) 風疹対策の啓発ポスターに各学会と連名で名前を掲載する件 平成25年2月20日(賛)
- 10) 平成25年度予算(案)、事業計画(案)について 平成25年3月11日(賛)
- 11) 第4回市民公開セミナー開催について 平成25年3月15日(賛)
- 12) 年会費コンビニ収納導入の件 平成25年3月25日(賛)

審議事項

1. 平成 24 年度収支決算（案）ならびに監査報告 資料 P. 11
2. 平成 25 年度事業計画（案） 資料 P. 25
3. 平成 25 年度収支予算（案） 資料 P. 29
4. その他
 - (1) 平成 25 年度名誉会長・名誉会員の推薦（庶務担当常任理事）
地方協会会長は、平成 25 年 6 月末日までに事務局に提出してください。
 - (2) 小児保健奨励賞（協会活動担当常任理事）
地方協会会長は、平成 25 年度実践活動助成候補者がありましたら、推薦状を会長宛平成 25 年 6 月末日までに事務局へ郵送してください。
 - (3) 平成 24 年度地方協会活動報告提出のお願い（編集担当常任理事）
地方協会会長は、活動報告を 400～600 字にまとめて、平成 25 年 6 月末日までに編集部（小児医事出版社）へ提出してください。「小児保健研究」第 72 巻 4 号（7 月発行）に掲載予定。
 - (4) 平成 26 年度以降の日本小児保健協会学術集会より、開催日程を 6 月頃の金、土、日曜日に変更になる件
 - (5) 平成 25 年度より、年会費の支払いがコンビニエンスストアでも可能となるよう収納代行サービスを導入した件
 - (6) 茨城県代議員就任の件
代議員：竹下 誠一郎（タケノ セイイチロウ）氏
廣原 紀恵（ヒロハラ トシエ）氏
 - (7) 謝金規定の件 資料 P. 33

その他

1. 第 60 回日本小児保健協会学術集会 会頭挨拶
会頭：岡田 知雄 診療教授（日本大学医学部小児科学系小児科学分野）
日時：平成 25 年 9 月 26 日（木）～28 日（土）
会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）
テーマ：「明るく・やさしく・たくましく－夢に向かって進もう－」

以上

平成24年度
決算報告書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

公益社団法人 日本小児保健協会
東京都文京区後楽一丁目一番五号
第一馬上ビル9階

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,134,704	10,181,942	△ 47,238
未払会費費用	8,740,000	6,010,000	2,730,000
流動資産合計	18,874,704	17,191,942	1,682,762
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
取得資金	77,976,191	85,476,191	△ 7,500,000
特定資産合計	77,976,191	85,476,191	△ 7,500,000
(3) その他固定資産			
建物	945,000	0	945,000
器具備工	4,746,000	5,691,000	△ 945,000
減価償却累計額	158,233	237,348	△ 79,115
保	△ 1,032,935	△ 923,316	△ 109,619
その他固定資産合計	2,600,000	2,600,000	0
固定資産合計	7,416,298	7,605,032	△ 188,734
資産合計	85,392,489	93,081,223	△ 7,688,734
104,267,193	110,273,165	△ 6,005,972	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	4,314,292	△ 4,314,292
前払金	417,895	155,000	262,895
預	90,407	148,004	△ 57,597
流動負債合計	508,302	4,617,296	△ 4,108,994
負債合計	508,302	4,617,296	△ 4,108,994
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	103,758,891	105,655,869	△ 1,896,978
一般正味財産合計	103,758,891	105,655,869	△ 1,896,978
(うち特定資産への充当額)	77,976,191	85,476,191	△ 7,500,000
正味財産合計	103,758,891	105,655,869	△ 1,896,978
負債及び正味財産合計	104,267,193	110,273,165	△ 6,005,972

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取利息	49,135,948	55,067,000	△ 5,931,052
受取配当金	44,986,000	50,327,000	△ 5,341,000
受取手数料	3,549,948	4,140,000	△ 590,052
受取雑収入	600,000	600,000	0
受取補助金	27,155,000	24,708,641	2,446,359
受取寄附金	10,028,000	10,447,000	△ 419,000
受取手数料	0	22,130	△ 22,130
受取手数料	3,220,000	70,000	3,150,000
受取手数料	8,820,000	10,080,000	△ 1,260,000
受取手数料	1,816,500	1,445,000	371,500
受取手数料	1,270,500	820,000	450,500
受取手数料	2,000,000	1,824,511	175,489
受取手数料	411,200	300,800	110,400
受取手数料	411,200	300,800	110,400
受取手数料	3,900,500	4,118,730	△ 218,230
受取手数料	3,900,500	4,118,730	△ 218,230
受取手数料	1,254,735	1,614,680	△ 359,945
受取手数料	803,735	1,085,000	△ 281,265
受取手数料	92,000	97,000	△ 5,000
受取手数料	359,000	432,680	△ 73,680
受取手数料	622,510	1,625,676	△ 1,003,166
受取手数料	19,297	23,832	△ 4,535
受取手数料	603,213	1,601,844	△ 998,631
経常収益計	82,479,893	87,435,527	△ 4,955,634
(2) 経常費用			
事業費	65,623,616	68,604,182	△ 2,980,566
事業費	27,155,000	24,708,641	2,446,359
事業費	7,792,201	5,547,242	2,244,959
事業費	17,853,259	18,773,301	△ 920,042
事業費	60,505	388,098	△ 327,593
事業費	1,449,035	0	1,449,035
事業費	0	0	0
事業費	23,360,903	30,484,189	△ 7,123,286
事業費	0	24,500	△ 24,500
事業費	16,668,125	22,131,659	△ 5,463,534
事業費	3,008,391	4,104,079	△ 1,095,688
事業費	3,465,000	4,095,000	△ 630,000
事業費	0	51,951	△ 51,951
事業費	0	77,000	△ 77,000
事業費	219,387	0	219,387
事業費	833,323	1,014,213	△ 180,890
事業費	309,330	162,750	146,580
事業費	814,318	888,814	△ 74,496
事業費	361,420	180,500	180,920
事業費	409,500	577,500	△ 168,000
事業費	409,500	577,500	△ 168,000
事業費	444,444	441,463	2,981
事業費	0	264,600	△ 264,600
事業費	417,430	0	417,430
事業費	63,891	0	63,891
事業費	635,881	1,016,141	△ 380,260
事業費	2,929,321	1,853,730	1,075,591
事業費	2,024,472	1,440,312	584,160
事業費	91,111	0	91,111
事業費	35,019	0	35,019
事業費	28,310	0	28,310
事業費	85,903	0	85,903
事業費	0	1,144,500	△ 1,144,500
事業費	18,500	323,500	△ 305,000
事業費	992,692	0	992,692
事業費	286,170	0	286,170
事業費	3,823,000	3,753,329	69,671
事業費	60,000	0	60,000
事業費	300,000	350,000	△ 50,000
事業費	143,678	0	143,678
事業費	18,753,255	28,853,460	△ 10,100,205
事業費	7,931,179	9,067,529	△ 1,136,350
事業費	1,213,921	2,011,655	△ 797,734
事業費	174,159	426,327	△ 252,168
事業費	111,094	374,220	△ 263,126
事業費	687,910	854,764	△ 166,854
事業費	504,819	610,960	△ 106,141
事業費	25,047	0	25,047
事業費	57,268	450,275	△ 393,007
事業費	309,330	618,660	△ 309,330
事業費	0	320,900	△ 320,900
事業費	160,424	796,116	△ 635,692
事業費	5,625,252	6,712,991	△ 1,087,739
事業費	143,679	145,938	△ 2,259
事業費	160,269	159,310	959
事業費	936,518	4,102,005	△ 3,165,487
事業費	10,000	105,904	△ 95,904
事業費	149,401	692,599	△ 543,198
事業費	69,300	69,300	0
事業費	0	848,913	△ 848,913
事業費	483,685	485,094	△ 1,409
経常費用計	84,376,871	97,457,642	△ 13,080,771
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,896,978	△ 10,022,115	8,125,137
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,896,978	△ 10,022,115	8,125,137
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,896,978	△ 10,022,115	8,125,137
一般正味財産期首残高	105,655,869	115,677,984	△ 10,022,115
一般正味財産期末残高	103,758,891	105,655,869	△ 1,896,978
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	103,758,891	105,655,869	△ 1,896,978

正味財産増減計算書総括表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業	法人会計	学会事業費	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取 会費	24,567,974	24,567,974	0	49,135,948
受取 個人 会費	22,493,000	22,493,000	0	44,986,000
受取 団体 会費	1,774,974	1,774,974	0	3,549,948
受取 学術 集 会 収 益	300,000	300,000	0	600,000
受取 参 加 費	0	0	27,155,000	27,155,000
受取 参 加 費	0	0	10,028,000	10,028,000
受取 参 加 費	0	0	3,220,000	3,220,000
受取 参 加 費	0	0	8,820,000	8,820,000
受取 参 加 費	0	0	1,816,500	1,816,500
受取 参 加 費	0	0	1,270,500	1,270,500
受取 参 加 費	0	0	2,000,000	2,000,000
受取 参 加 費	411,200	0	0	411,200
受取 参 加 費	411,200	0	0	411,200
受取 参 加 費	3,900,500	0	0	3,900,500
受取 参 加 費	3,900,500	0	0	3,900,500
受取 参 加 費	1,254,735	0	0	1,254,735
受取 参 加 費	803,735	0	0	803,735
受取 参 加 費	92,000	0	0	92,000
受取 参 加 費	359,000	0	0	359,000
受取 参 加 費	622,237	273	0	622,510
受取 参 加 費	19,297	0	0	19,297
受取 参 加 費	602,940	273	0	603,213
経常収益計	30,756,646	24,568,247	27,155,000	82,479,893
(2) 経常費用				
事業 費	38,468,616	0	27,155,000	65,623,616
事業 費	0	0	27,155,000	27,155,000
事業 費	0	0	7,792,201	7,792,201
事業 費	0	0	17,853,259	17,853,259
事業 費	0	0	60,505	60,505
事業 費	0	0	1,449,035	1,449,035
事業 費	0	0	0	0
事業 費	23,360,903	0	0	23,360,903
事業 費	16,668,125	0	0	16,668,125
事業 費	3,008,391	0	0	3,008,391
事業 費	3,465,000	0	0	3,465,000
事業 費	219,387	0	0	219,387
事業 費	833,323	0	0	833,323
事業 費	309,330	0	0	309,330
事業 費	814,318	0	0	814,318
事業 費	361,420	0	0	361,420
事業 費	409,500	0	0	409,500
事業 費	409,500	0	0	409,500
事業 費	444,444	0	0	444,444
事業 費	417,430	0	0	417,430
事業 費	63,891	0	0	63,891
事業 費	635,881	0	0	635,881
事業 費	2,929,321	0	0	2,929,321
事業 費	2,024,472	0	0	2,024,472
事業 費	91,111	0	0	91,111
事業 費	35,019	0	0	35,019
事業 費	28,310	0	0	28,310
事業 費	85,903	0	0	85,903
事業 費	18,500	0	0	18,500
事業 費	992,692	0	0	992,692
事業 費	286,170	0	0	286,170
事業 費	3,823,000	0	0	3,823,000
事業 費	60,000	0	0	60,000
事業 費	300,000	0	0	300,000
事業 費	143,678	0	0	143,678
事業 費	0	18,753,255	0	18,753,255
事業 費	0	7,931,179	0	7,931,179
事業 費	0	1,213,921	0	1,213,921
事業 費	0	174,159	0	174,159
事業 費	0	111,094	0	111,094
事業 費	0	687,910	0	687,910
事業 費	0	504,819	0	504,819
事業 費	0	25,047	0	25,047
事業 費	0	57,268	0	57,268
事業 費	0	309,330	0	309,330
事業 費	0	160,424	0	160,424
事業 費	0	5,625,252	0	5,625,252
事業 費	0	143,679	0	143,679
事業 費	0	160,269	0	160,269
事業 費	0	936,518	0	936,518
事業 費	0	10,000	0	10,000
事業 費	0	149,401	0	149,401
事業 費	0	69,300	0	69,300
事業 費	0	483,685	0	483,685
経常費用計	38,468,616	18,753,255	27,155,000	84,376,871
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,711,970	5,814,992	0	△ 1,896,978
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,711,970	5,814,992	0	△ 1,896,978
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,711,970	5,814,992	0	△ 1,896,978
一般正味財産期首残高	133,993,408	△ 28,337,539	0	105,655,869
一般正味財産期末残高	126,281,438	△ 22,522,547	0	103,758,891
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	126,281,438	△ 22,522,547	0	103,758,891

正味財産増減計算書総括表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取	24,567,974	24,567,974	49,135,948
個人	22,493,000	22,493,000	44,986,000
団体	1,774,974	1,774,974	3,549,948
学術	300,000	300,000	600,000
参加	27,155,000	0	27,155,000
その他	10,028,000	0	10,028,000
のミナ	3,220,000	0	3,220,000
のミナ	8,820,000	0	8,820,000
のミナ	1,816,500	0	1,816,500
のミナ	1,270,500	0	1,270,500
のミナ	2,000,000	0	2,000,000
のミナ	411,200	0	411,200
のミナ	411,200	0	411,200
のミナ	3,900,500	0	3,900,500
のミナ	3,900,500	0	3,900,500
のミナ	1,254,735	0	1,254,735
のミナ	803,735	0	803,735
のミナ	92,000	0	92,000
のミナ	359,000	0	359,000
のミナ	622,237	273	622,510
のミナ	19,297	0	19,297
のミナ	602,940	273	603,213
経常収益計	57,911,646	24,568,247	82,479,893
(2) 経常費用			
事業	65,623,616	0	65,623,616
学術	27,155,000	0	27,155,000
事業	7,792,201	0	7,792,201
事業	17,853,259	0	17,853,259
事業	60,505	0	60,505
事業	1,449,035	0	1,449,035
事業	0	0	0
事業	23,360,903	0	23,360,903
事業	16,668,125	0	16,668,125
事業	3,008,391	0	3,008,391
事業	3,465,000	0	3,465,000
事業	219,387	0	219,387
事業	833,323	0	833,323
事業	309,330	0	309,330
事業	814,318	0	814,318
事業	361,420	0	361,420
事業	409,500	0	409,500
事業	409,500	0	409,500
事業	444,444	0	444,444
事業	417,430	0	417,430
事業	63,891	0	63,891
事業	635,881	0	635,881
事業	2,929,321	0	2,929,321
事業	2,024,472	0	2,024,472
事業	91,111	0	91,111
事業	35,019	0	35,019
事業	28,310	0	28,310
事業	85,903	0	85,903
事業	18,500	0	18,500
事業	992,692	0	992,692
事業	286,170	0	286,170
事業	3,823,000	0	3,823,000
事業	60,000	0	60,000
事業	300,000	0	300,000
事業	143,678	0	143,678
事業	0	18,753,255	18,753,255
事業	0	7,931,179	7,931,179
事業	0	1,213,921	1,213,921
事業	0	174,159	174,159
事業	0	111,094	111,094
事業	0	687,910	687,910
事業	0	504,819	504,819
事業	0	25,047	25,047

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
事務用品	0	57,268	57,268
機器	0	309,330	309,330
減価償却	0	160,424	160,424
光熱水道	0	5,625,252	5,625,252
郵便込手数料負担	0	143,679	143,679
顧客問弔	0	160,269	160,269
慶弔	0	936,518	936,518
雑費	0	10,000	10,000
歳入	0	149,401	149,401
年会費請求	0	69,300	69,300
経常費用計	0	483,685	483,685
評価損益等調整前当期経常増減額	65,623,616	18,753,255	84,376,871
評価損益等計	△ 7,711,970	5,814,992	△ 1,896,978
当期経常増減額	0	0	0
△ 7,711,970	5,814,992	△ 1,896,978	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,711,970	5,814,992	△ 1,896,978
一般正味財産期首残高	133,993,408	△ 28,337,539	105,655,869
一般正味財産期末残高	126,281,438	△ 22,522,547	103,758,891
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	126,281,438	△ 22,522,547	103,758,891

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(器具備品) ~ 定額法
無形固定資産(ソフトウェア) ~ 定額法

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所購入積立金 (資産取得資金)	85,476,191	0	7,500,000	77,976,191
合 計	85,476,191	0	7,500,000	77,976,191

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
資産取得資金	77,976,191	(0)	(77,976,191)	(0)
合 計	77,976,191	(0)	(77,976,191)	(0)

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	945,000	212,625	732,375
器具備品	4,746,000	820,310	3,925,690
ソフトウェア	316,463	158,230	158,233
合計	6,007,463	1,191,165	4,816,298

附属明細書

平成25年 3月31日現在

附属明細書に記載すべき事項は財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細書の作成を省略する。

収支計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	150,000	0	150,000
特定資産利息収入	150,000	0	150,000
会費収入	45,000,000	49,135,948	△ 4,135,948
学術集會収入	45,000,000	49,135,948	△ 4,135,948
参考その他加寄付金	47,454,000	27,155,000	20,299,000
そのミナ一共催	20,850,000	10,028,000	10,822,000
企業プログラム広告	3,000,000	3,220,000	△ 220,000
補助費収入	19,320,000	8,820,000	10,500,000
補助料収入	2,226,000	1,816,500	409,500
補助料収入	2,058,000	1,270,500	787,500
補助料収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
補助料収入	450,000	411,200	38,800
補助料収入	450,000	411,200	38,800
補助料収入	3,420,000	3,900,500	△ 480,500
補助料収入	3,420,000	3,900,500	△ 480,500
補助料収入	2,800,000	1,254,735	1,545,265
補助料収入	2,800,000	803,735	1,996,265
補助料収入	0	92,000	△ 92,000
補助料収入	0	359,000	△ 359,000
補助料収入	0	622,510	△ 622,510
補助料収入	0	19,297	△ 19,297
補助料収入	0	603,213	△ 603,213
補助料収入	0	603,213	△ 603,213
事業活動収入計	99,274,000	82,479,893	16,794,107
2. 事業活動支出			
学術集會費	71,247,707	65,626,136	5,621,571
学術集會費	25,727,000	27,155,000	△ 1,428,000
学術集會費	7,920,000	7,792,201	127,799
学術集會費	16,100,000	17,853,259	△ 1,753,259
学術集會費	100,000	60,505	39,495
学術集會費	1,500,000	1,449,035	50,965
学術集會費	107,000	107,000	0
学術集會費	26,000,000	23,360,903	2,639,097
学術集會費	710,000	0	710,000
学術集會費	16,200,000	16,668,125	△ 468,125
学術集會費	5,000,000	3,008,391	1,991,609
学術集會費	3,300,000	3,465,000	△ 165,000
学術集會費	120,000	0	120,000
学術集會費	70,000	0	70,000
学術集會費	600,000	219,387	380,613
学術集會費	1,180,000	833,323	346,677
学術集會費	1,829,200	814,318	1,014,882
学術集會費	100,000	361,420	△ 261,420
学術集會費	300,000	0	300,000
学術集會費	630,000	409,500	220,500
学術集會費	630,000	409,500	220,500
学術集會費	400,000	444,444	△ 44,444
学術集會費	485,000	417,430	67,570
学術集會費	50,000	63,891	△ 13,891
学術集會費	70,000	91,111	△ 21,111
学術集會費	1,625,500	635,881	989,619
学術集會費	3,089,000	2,960,151	128,849
学術集會費	2,060,000	2,024,472	35,528
学術集會費	70,000	35,019	34,981
学術集會費	30,000	85,903	△ 55,903
学術集會費	120,000	0	120,000
学術集會費	150,000	18,500	131,500
学術集會費	1,030,000	992,692	37,308
学術集會費	115,007	286,170	△ 171,163
学術集會費	3,900,000	3,823,000	77,000
学術集會費	0	60,000	△ 60,000
学術集會費	650,000	300,000	350,000
学術集會費	300,000	309,330	△ 9,330
学術集會費	100,000	0	100,000
学術集會費	100,000	0	100,000
学術集會費	150,000	143,678	6,322
学術集會費	133,000	0	133,000
学術集會費	854,000	0	854,000
学術集會費	20,750,000	18,562,001	2,187,999
学術集會費	9,215,000	7,931,179	1,283,821
学術集會費	948,000	1,213,921	△ 265,921
学術集會費	500,000	174,159	325,841
学術集會費	350,000	0	350,000
学術集會費	250,000	111,094	138,906
学術集會費	650,000	687,910	△ 37,910
学術集會費	550,000	473,989	76,011

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
消 耗 品 費 支 出	50,000	25,047	24,953
事 務 用 品 費 支 出	20,000	57,268	△ 37,268
備 品 費 支 出	200,000	0	200,000
機 器 什 物 費 支 出	600,000	309,330	290,670
家 具 賃 料 支 出	5,810,000	5,625,252	184,748
光 熱 水 道 料 費 支 出	150,000	143,679	6,321
郵 便 振 込 手 数 料 負 担 金 支 出	150,000	160,269	△ 10,269
顧 慮 慶 弔 費 支 出	370,000	936,518	△ 566,518
年 會 費 支 出	100,000	10,000	90,000
修 繕 報 酬 支 出	60,000	149,401	△ 89,401
職 員 敷 料 支 出	550,000	483,685	66,315
事 業 活 動 支 出 計	127,000	0	127,000
事 業 活 動 支 出 計	100,000	0	100,000
事 業 活 動 支 出 計	0	69,300	△ 69,300
事 業 活 動 支 出 計	91,997,707	84,188,137	7,809,570
事 業 活 動 支 出 計	7,276,293	△ 1,708,244	8,984,537
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	7,500,000	△ 7,500,000
小 児 保 健 会 館 設 立 積 立 金 取 崩 収 入	0	7,500,000	△ 7,500,000
財 務 活 動 収 入 計	0	7,500,000	△ 7,500,000
2. 財務活動支出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 支 出 計	0	7,500,000	△ 7,500,000
当 期 収 支 差 額	7,276,293	5,791,756	1,484,537
前 期 繰 越 収 支 差 額	0	12,574,646	△ 12,574,646
次 期 繰 越 収 支 差 額	7,276,293	18,366,402	△ 11,090,109

収支計算書総括表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	24,567,974	24,567,974	49,135,948
学術集會収入	24,567,974	24,567,974	49,135,948
参加費	27,155,000	0	27,155,000
その他寄付	10,028,000	0	10,028,000
セミナー共催	3,220,000	0	3,220,000
企業展示	8,820,000	0	8,820,000
プログラム	1,816,500	0	1,816,500
雑誌収入	1,270,500	0	1,270,500
補助費収入	2,000,000	0	2,000,000
刊行補助費	411,200	0	411,200
投稿料収入	411,200	0	411,200
投稿料収入	3,900,500	0	3,900,500
受講料収入	3,900,500	0	3,900,500
小児保健セミナー	1,254,735	0	1,254,735
電話相談員研修	803,735	0	803,735
電話相談員実践	92,000	0	92,000
雑誌受取利息	359,000	0	359,000
雑収入	622,237	273	622,510
雑収入	19,297	0	19,297
雑収入	602,940	273	603,213
事業活動収入計	57,911,646	24,568,247	82,479,893
2. 事業活動支出			
学術集會費	65,595,306	0	65,595,306
事業前日処	27,155,000	0	27,155,000
事業進行後行	7,792,201	0	7,792,201
会誌発行	17,853,259	0	17,853,259
印刷費	60,505	0	60,505
編集費	1,449,035	0	1,449,035
謝礼	23,360,903	0	23,360,903
印刷原稿	16,668,125	0	16,668,125
原稿料	3,008,391	0	3,008,391
H.P.活動費	3,465,000	0	3,465,000
小人福通旅会消事関家雑地	219,387	0	219,387
小児保健奨励賞	833,323	0	833,323
福通旅会消事関家雑地	814,318	0	814,318
福通旅会消事関家雑地	361,420	0	361,420
福通旅会消事関家雑地	409,500	0	409,500
福通旅会消事関家雑地	409,500	0	409,500
福通旅会消事関家雑地	444,444	0	444,444
福通旅会消事関家雑地	417,430	0	417,430
福通旅会消事関家雑地	63,891	0	63,891
福通旅会消事関家雑地	91,111	0	91,111
福通旅会消事関家雑地	635,881	0	635,881
福通旅会消事関家雑地	2,929,321	0	2,929,321
福通旅会消事関家雑地	2,024,472	0	2,024,472
福通旅会消事関家雑地	35,019	0	35,019
福通旅会消事関家雑地	85,903	0	85,903
福通旅会消事関家雑地	18,500	0	18,500
福通旅会消事関家雑地	992,692	0	992,692
福通旅会消事関家雑地	286,170	0	286,170
福通旅会消事関家雑地	3,823,000	0	3,823,000
福通旅会消事関家雑地	60,000	0	60,000
福通旅会消事関家雑地	300,000	0	300,000
福通旅会消事関家雑地	309,330	0	309,330
福通旅会消事関家雑地	143,678	0	143,678
福通旅会消事関家雑地	0	18,592,831	18,592,831
福通旅会消事関家雑地	0	7,931,179	7,931,179
福通旅会消事関家雑地	0	1,213,921	1,213,921
福通旅会消事関家雑地	0	174,159	174,159
福通旅会消事関家雑地	0	111,094	111,094
福通旅会消事関家雑地	0	687,910	687,910
福通旅会消事関家雑地	0	504,819	504,819
福通旅会消事関家雑地	0	25,047	25,047
福通旅会消事関家雑地	0	57,268	57,268
福通旅会消事関家雑地	0	309,330	309,330
福通旅会消事関家雑地	0	5,625,252	5,625,252
福通旅会消事関家雑地	0	143,679	143,679
福通旅会消事関家雑地	0	160,269	160,269
福通旅会消事関家雑地	0	936,518	936,518
福通旅会消事関家雑地	0	10,000	10,000
福通旅会消事関家雑地	0	149,401	149,401
福通旅会消事関家雑地	0	483,685	483,685
福通旅会消事関家雑地	0	69,300	69,300
事業活動支出計	65,595,306	18,592,831	84,188,137
事業活動収支差額	△ 7,683,660	5,975,416	△ 1,708,244
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			

投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
特定資産取崩収入	7,500,000	0	7,500,000
小児保健会館設立積立金取崩収入	7,500,000	0	7,500,000
財務活動収入計	7,500,000	0	7,500,000
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	7,500,000	0	7,500,000
当期収支差額	△ 183,660	5,975,416	5,791,756
前期繰越収支差額	39,952,185	△ 27,377,539	12,574,646
次期繰越収支差額	39,768,525	△ 21,402,123	18,366,402

財産目録

平成25年 3月31日現在



(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	71,175	
		普通預金	運転資金として	10,044,232	
		三井住友銀行麹町支店 (8156062)		816,034	
		みずほ銀行四谷支店 (8098117)		6,511,253	
		郵便振替 (00110-7-18716)		356,333	
		郵便振替 (00190-9-723237)		1,220,651	
		職員退職準備金 (8098540)		1,139,961	
		定期預金	運転資金として	19,297	
		三井住友銀行麹町支店 (00435521)		2,528	
		三井住友銀行麹町支店 (00542328)		3,188	
		みずほ銀行四谷支店 (1603851)		3,042	
		三菱東京UFJ銀四谷支店 (1052289)		3,043	
		みずほ銀行四谷支店 (6001980)		4,062	
	みずほ銀行四谷支店 (1214153)		3,434		
	未収会費	賛助、団体、個人会費	8,740,000		
流動資産合計				18,874,704	
(固定資産)	特定資産	三井住友銀行麹町支店 (00435521)	事務所購入積立金	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	77,976,191
		三井住友銀行麹町支店 (00542328)	事務所購入積立金	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	10,083,890
		みずほ銀行四谷支店 (1603851)	事務所購入積立金	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	12,721,256
		三菱東京UFJ銀四谷支店 (1052289)	事務所購入積立金	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	10,141,909
		みずほ銀行四谷支店 (6001980)	事務所購入積立金	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	10,144,079
		みずほ銀行四谷支店 (1214153)	事務所購入積立金	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	10,129,730
		みずほ銀行四谷支店 (6036954)	事務所購入積立金	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	906,912
		みずほ銀行四谷支店 (1014715)	事務所購入積立金	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	12,000,000
		みずほ銀行四谷支店 (1014715)	事務所購入積立金	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	11,848,415
	その他固定資産	建物	内装工事	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	7,416,298
		器具備品	キャビネット他	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	945,000
		ソフトウェア	P C A 会計	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	4,746,000
		減価償却累計額			158,233
		建物	内装工事		△ 1,032,935
器具備品	キャビネット他		△ 212,625		
保証金	第一馬上ビル	公益目的保有財産として、公益を目的とする事業の用に供している	△ 820,310		
			2,600,000		
固定資産合計				85,392,489	
資産合計				104,267,193	
(流動負債)	前受金 預り金		第30回セミナー受講料	417,895	
			源泉所得税	90,407	
流動負債合計				508,302	
負債合計				508,302	
正味財産				103,758,891	

平成 25 年 5 月 16 日

監査報告書

公益社団法人 日本小児保健協会
会長 岡田 知雄 殿

監事 柳澤正義 
監事 山縣然太郎 

私たち監事は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成25年度事業計画書

公益社団法人 日本小児保健協会

【目的】

小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

【事業】

上記の目的を達成するために以下の事業を行う。

- (1) 学術集会の開催
- (2) 機関誌及び図書などの刊行
- (3) 各種の学術的調査研究
- (4) 各種の研修
- (5) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）

【個別の事業】

ア. 学術集会

1. 学術集会開催

日時：平成25年9月26日（木）～28日（土）

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）

イ. 機関誌及び図書などの刊行

1. 「小児保健研究」第72巻3号～第73巻2号発行

対象者：発行時会員に配布（5,000部発行）

年間6号発行（奇数月の月末）

発行部数の10%を関係者に謹呈する

2. ホームページより情報発信

ウ. 学術的調査研究

1. 平成22年度乳幼児身体発育調査分析報告（平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会）

- ・平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会担当
- ・平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会では、調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行うため、委員会を年2回開催する

2. 平成22年度幼児健康度調査（平成22年度幼児健康度調査委員会）

- ・平成22年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のため情報発信する。
- ・委員会を年3～4回開催
- ・平成25年度は情報を整理し、HPへ掲載する。

エ. 研修会

1. DENVER II 乳幼児発達判定法技術養成講習会

- ・DENVER II の理論講演、実技グループワーク
- ・平成25年6月22日（土）東京、平成25年9月26日（木）東京（年間2回開催）

2. 平成25年度小児救急電話相談員研修会基礎コース

- ・基礎コースは、毎年学会の開催に合わせて各地で開催する。

- ・電話相談業務別のグループに分かれそれぞれの相談事例を用いた研修、電話相談の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料の提供。

日時：平成25年9月26日(木)

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）

参加募集人数：100人

(小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当)

3. 平成25年度小児救急電話相談員研修会実践コース

- ・前期研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ、相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとする。

1日目—自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞き直ししながら自己評価をもとに個別的に指導をうけ、自分の立ち位置や特徴を理解する。

2日目—医療的対応のトリアージを前提に、次の目標に到達できるグループワーク相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。相談者の自己決定を促す技術を理解する。相談をまとめる技術を理解する。

日時：平成25年11月23日・24日（土祝・日）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）

参加人数：30人

参加費：15,000円

(小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当)

4. 第1回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会

- ・乳幼児健診の重要性に鑑み、医師、保健師をはじめとして母子保健に関わる人材の育成に努め、乳幼児健診の質の向上を目指す。乳幼児健診に携わる保健師の研鑽に寄与するために技能講習会を開催。

日時：平成25年9月26日(木)

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）

参加人数：80人

参加費：無料

対象者：保健師、看護師

5. 第1回傷害予防教育セミナー

- ・傷害予防の考え方、調査方法、結果の分析方法などを紹介する。
- ・毎年継続的に行う。
- ・健診の現場などで実践してもらい、科学的な予防活動が展開できるようにする。

日時：平成25年9月26日(木)

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）

参加人数：30人（先着順・定員に達し次第 締め切り）

参加費：1,000円

(傷害予防教育検討会担当)

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など
社会一般への啓発並びに普及活動

1. 平成25年度第30回小児保健セミナー開催
 - ・最新の小児保健を発信し、小児保健担当者の資質向上ならびに啓発を行う。
 - 日時：平成25年6月16日(日)
 - 場所：ベルサール九段ホール(東京都千代田区)
 - テーマ：「小児の生活習慣病のすべて」
 - 参加人数：先着300名(会員非会員いずれも参加可)
 - 参加費：5,000円～12,000円

2. 平成25年度市民公開セミナー開催
 - ・最新の小児保健を発信し、小児保健担当者資質向上のみならず一般市民に小児保健知識の啓発をおこなう。
 - 日時(期間)：平成25年10月27日(日)
 - 場所：福島県郡山市ビッグアイ(福島県)
 - 参加人数：(定員未定)
 - 参加費：無料

3. 委員会事業
 - (1) 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会
 - ・小児救急電話相談員研修会の開催計画等の検討
 - ・年4回委員会開催

 - (2) チャイルドシート検討委員会
 - ・チャイルドシートの正しい使用の啓発事業
 - ・自動車乗車中の子どもの安全のためチャイルドシートの正しい使用率をアップする方策を議論し実践する。自動車会社およびチャイルドシート関連会社との連携も図る。啓発グッズの作成、配布。

 - (3) 学校保健委員会
 - ・学校保健啓発事業 給食食育問題の討議
 - ・小児の身体活動、生活習慣の諸問題の解決のために。
 - ・東日本大震災、福島原発事故後の子どもの健康と学校保健

 - (4) 予防接種・感染症委員会
 - ・予防接種・感染症情報の発信
 - ・予防接種と感染症の最新情報をHPや「小児保健研究」の予防接種・感染症レターに掲載
 - ・年2回委員会開催

 - (5) 発育委員会
 - ・年2回委員会開催

4. 日本小児科連絡協議会合同委員会活動(日本小児保健協会担当)
 - (1) 子どもをタバコの害から守る合同委員会
 - ・「子どもをタバコの害から守る」禁煙運動
 - ・子どもの成育環境からタバコの煙を吸う機会をなくす。
 - ・日本小児科学会および日本小児科医会と連携し、合同委員会の形で子どもをタバコ

- の害から守るため、シンボルマークの活用を各団体及び市区町村に呼び掛けている。
- ・年4回委員会開催

(2) 自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会

- ・自動車乗車中の子どもの安全推進活動
- ・チャイルドシートの正しい使用の啓発事業
- ・自動車乗車中の子どもの安全のためチャイルドシートの正しい使用率をアップする方策を議論し実践する。自動車会社およびチャイルドシート関連会社との連携も図る。啓発グッズの作成、配布。

(3) 発達障害への対応委員会

- ・発達障害対策事業
- ・発達障害児を支援する専門家への情報提供

(4) 小児科と小児歯科の保健検討委員会

- ・小児の口腔の問題につき歯科と小児科で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連の保健のため啓発活動を行う。
- ・年5回委員会開催

(5) 子どもの食育を考えるフォーラム

- ・子どもの食育を考えるフォーラム年1回開催
- ・開催計画検討（栄養委員会）

5. 協会活動助成

(1) 研究助成、実践活動助成、各地方協会研修会の振興事業

- ・研究助成賞は、優秀論文を選考委員会が選考し学術集会で表彰する。（賞金10万円×2人）
- ・実践活動助成賞は、小児保健活動振興のため、各地方協会会長または理事からの推薦に対し選考委員会で決定し、学術集会で表彰する。（賞金10万円×2人）
- ・規程に従って施行する。6月募集7月選考9月表彰

(2) 各地方協会会長の申請に基づき研修会活動補助金50,000円を限度額として支出する。

6. 震災対策事業

目的：被災した小児に対する支援

- 1) 小児の心のケアのための人材育成研修会・講演会開催
- 2) 小児を中心とした医薬品や調製粉乳など生活必需品支援物資配給
- 3) 復興資金の寄付

平成25年度予算書案（前年比）
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

日本小児保健協会
（単位：円）

収入の部

	予算額	予算額	増減
	公益社団法人25年度	公益社団法人初年度	
1 特定資産運用収益			
特定資産受取利息	150,000	150,000	0
2 会費収入			
会費収入	48,240,000	45,000,000	3,240,000
3 事業収益			
学術集会	20,892,000	23,727,000	-2,835,000
投稿料	3,420,000	3,420,000	0
受講料	2,080,000	2,800,000	-720,000
4 受取補助金等			
受取民間補助金	450,000	450,000	0
5 雑収益			
6 雑収入			
雑収入	0	0	0
収入合計①	75,232,000	75,547,000	-315,000

支出の部

	予算額	予算額	増減
	公益社団法人25年度	公益社団法人初年度	
1 事業費			
学術集会費	20,892,000	25,727,000	-4,835,000
会誌発行費	23,690,000	26,000,000	-2,310,000
講師謝礼	1,210,000	1,180,000	30,000
印刷費	1,511,000	1,829,200	-318,200
原稿料	460,000	100,000	360,000
調査研究費	300,000	300,000	0
HP経費	252,000	630,000	-378,000
小児保健奨励賞	400,000	400,000	0
講演会開催補助金	350,000	650,000	-300,000
地区活動補助費	3,900,000	3,900,000	0
日本小児科連絡協議会	100,000	100,000	0
人件費	360,000	485,000	-125,000
厚生費	105,000	50,000	55,000
役員報酬	50,000	100,000	-50,000
通信費	287,000	70,000	217,000
セミナー会場借料	1,378,000	2,060,000	-682,000
会議費(飲食費)	1,392,000	1,625,500	-233,500
旅費交通費	3,585,000	3,089,000	496,000
消耗品費	87,000	70,000	17,000
事務用品費	60,000	30,000	30,000
備品費	48,000	120,000	-72,000
事務機リース料	310,000	300,000	10,000
関係団体分担費	150,000	150,000	0
家賃	989,000	1,030,000	-41,000
光熱水料費	150,000	150,000	0
修繕費	51,000	133,000	-82,000
啓発雑貨製作費	1,510,000	854,000	656,000
雑費(予備費)	10,000	115,007	-105,007
事業費合計	63,587,000	71,247,707	-7,660,707
2 管理費			
選挙費	850,000	0	850,000
年会費請求費	550,000	550,000	0
人件費	6,840,000	9,215,000	-2,375,000
厚生費	1,995,000	948,000	1,047,000
役員報酬	50,000	100,000	-50,000
会議費(飲食費)	374,000	850,000	-476,000
印刷費	5,000	250,000	-245,000
通信費	572,000	650,000	-78,000
旅費交通費	617,000	550,000	67,000
消耗品費	62,000	50,000	12,000
事務用品費	40,000	20,000	20,000
備品費	272,000	200,000	72,000
事務機リース料	310,000	600,000	-290,000
家賃	5,562,000	5,810,000	-248,000
光熱水料費支出	150,000	150,000	0
郵便振込手数料負担	150,000	150,000	0
顧問料	1,000,000	370,000	630,000
慶弔費	100,000	100,000	0
修繕費	48,000	127,000	-79,000
歳敷料	75,000	0	75,000
雑費	450,000	60,000	390,000
管理費小計	20,072,000	20,750,000	-678,000
事業費+管理費合計②	83,659,000	91,997,707	-8,338,707
事業活動収支差額①-②	-8,427,000	-16,450,707	8,023,707

平成25年度予算書案(公益・法人内訳)
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

日本小児保健協会
(単位:円)

収入の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 特定資産運用収益			
特定資産受取利息	150,000	0	150,000
2 会費収入			
会費収入	24,120,000	24,120,000	48,240,000
3 事業収益			
学術集会	20,892,000	0	20,892,000
投稿料	3,420,000	0	3,420,000
受講料	2,080,000	0	2,080,000
4 受取補助金等			
受取民間補助金	450,000	0	450,000
5 雑収益			
6 雑収入			
雑収入	0	0	0
収入合計(1)	51,112,000	24,120,000	75,232,000

支出の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 事業費			
学術集会費	20,892,000	0	20,892,000
会誌発行費	23,690,000	0	23,690,000
講師謝礼	1,210,000	0	1,210,000
印刷費	1,511,000	0	1,511,000
原稿料	460,000	0	460,000
調査研究費	300,000	0	300,000
HP経費	252,000	0	252,000
小児保健奨励賞	400,000	0	400,000
講演会開催補助金	350,000	0	350,000
地区活動補助費	3,900,000	0	3,900,000
日本小児科連絡協議会	100,000	0	100,000
人件費	360,000	0	360,000
厚生費	105,000	0	105,000
役員報酬	50,000	0	50,000
通信費	287,000	0	287,000
セミナー会場借料	1,378,000	0	1,378,000
会議費(飲食費)	1,392,000	0	1,392,000
旅費交通費	3,585,000	0	3,585,000
消耗品費	87,000	0	87,000
事務用品費	60,000	0	60,000
備品費	48,000	0	48,000
事務機リース料	310,000	0	310,000
関係団体分担費	150,000	0	150,000
家賃	989,000	0	989,000
光熱水料費	150,000	0	150,000
修繕費	51,000	0	51,000
啓発雑貨製作費	1,510,000	0	1,510,000
雑費(予備費)	10,000	0	10,000
事業費合計	63,587,000	0	63,587,000
2 管理費			
選挙費	0	850,000	850,000
年会費請求費	0	550,000	550,000
人件費	0	6,840,000	6,840,000
厚生費	0	1,995,000	1,995,000
役員報酬	0	50,000	50,000
会議費(飲食費)	0	374,000	374,000
印刷費	0	5,000	5,000
通信費	0	572,000	572,000
旅費交通費	0	617,000	617,000
消耗品費	0	62,000	62,000
事務用品費	0	40,000	40,000
備品費	0	272,000	272,000
事務機リース料	0	310,000	310,000
家賃	0	5,562,000	5,562,000
光熱水料費支出	0	150,000	150,000
郵便振込手数料負担金	0	150,000	150,000
顧問料	0	1,000,000	1,000,000
慶弔費	0	100,000	100,000
修繕費	0	48,000	48,000
歳敷料	0	75,000	75,000
雑費	0	450,000	450,000
管理費小計	0	20,072,000	20,072,000
事業費+管理費合計(2)	63,587,000	20,072,000	83,659,000
事業活動収支差額(1)-(2)	-12,475,000	4,048,000	-8,427,000

平成25年度予算書案(内訳)

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

日本小児保健協会 (円)

特定資産運用収益 特定資産受取利息	150,000	特定資産受取利息	
会費収入	24,120,000 24,120,000	公益 法人	(個人4,380人+団体284)×年会費10,000円×1/2、賛助12社×50,000円×1/2、複数部(100部)(公益事業配賦 50%) (個人4,380人+団体284)×年会費10,000円×1/2、賛助12社×50,000円×1/2、複数部(100部)(法人事業配賦 50%)
事業収益	20,892,000	公益	事前登録 3,923,000円(各研修会会場費はセミナー会場借料費)、当日登録5,600,000円、情報交換会参加費150,000円、共済事業7,140,000円、展示 1,260,000円、広告掲載料 766,500円、書籍展示収入 52,500円、補助金 2,000,000円
投稿料	3,420,000	公益	論文掲載料、トレス代、別冊代、超過発送量等
受講料	2,080,000	公益	小児保健セミナー300名、電話基礎1,000円×100名、電話実践16,000円×30名(2回)、傷害予防1,000円×25名
受取補助金等	450,000	公益	機関誌広告収入
雑収益	0	公益	
雑収入	0	公益	
収入合計	75,232,000		
事業費	20,892,000	公益	前準備業務 2,731,350円、当日運営費 13,249,475円(各研修会会場費はセミナー会場借料費)、事後処理費 13,250円、進行管理費1,200,493円、予備費費 3,697,432円
会誌発行費	23,690,000	公益	「小児保健研究」年間6冊発行(印刷費15,340,000円、送料4,070,000円、編集委託費3,780,000円)
講師謝礼	1,210,000	公益	デンバーII 100,000円、電話相談220,000円、市民公開セミナー150,000円、小児保健セミナー310,000円、学校保健50,000円、乳幼児健康診査130,000円、傷害予防250,000円
印刷費	1,511,000	公益	幼児健康度100,000円、電話相談110,000円、小児保健セミナー500,000円、市民公開セミナー300,000円、チャイルド100,000円、傷害予防100,000円、学校保健7,200円、たばこ254,000円(公益事業配賦 88%)
原稿料	460,000	公益	総説、視点400,000円、提言、写真、感染症レター60,000円
調査研究費	300,000	公益	幼児健康度調査(解析10万円、出版公開20万円)
HIP経費	252,000	公益	HIP保守料21,000円X12
小児保健奨励賞	400,000	公益	研究助成賞100,000円X2、実践活動奨励賞100,000円X2
講演会開催補助金	350,000	公益	地方講演会開催助成金等 7支部×5万円
地区活動補助費	3,900,000	公益	前年度末各県会費受領済み会員数×1,000円
日本小児科連絡協議会 人件費	100,000	公益	日本小児科連絡協議会関係費(予備費用)
厚生費	105,000	公益	(公益事業配賦 5%)
役員報酬	50,000	公益	(公益事業配賦 5%)
通信費	287,000	公益	監事2名報酬(公益事業配賦 50%) (公益事業配賦 9.7%)
セミナー会場借料	1,378,000	公益	小児保健セミナー661,000円、市民公開セミナー400,000円、電話相談266,000円、デンバーII 31,000円、乳幼児健康診査10,000円、傷害予防10,000円
会議費(飲食費)	1,392,000	公益	編集委員会120,000円、乳幼児身体発育36,000円、幼児健康度30,000円、電話相談60,000円、小児保健セミナー226,000円、発育36,000円、チャイルド30,000円、傷害予防30,000円、予防接種110,000円、栄養40,000円、栄養40,000円、学校保健30,000円、小児救急56,000円、たばこ5,400円、自動車乗車中27,000円、発達障害対応72,000円、小児歯科90,000円(公益事業配賦 78.8%)

旅費交通費	公益	3,585,000	編集委員会70,000円、乳幼児身体発育7,000円、幼児健康度120,000円、電話相談820,000円、電話相談セミナー50,000円、市民公開セミナー150,000円、発着7,000円、チャイルド70,000円、傷害予防25,000円、予防接種360,000円、栄養42,000円、学校保健365,000円、小児救急640,000円、たばこ12,000円、自動車乗車中132,000円、発達障害対応160,000円、小児歯科120,000円(公益事業配賦 85.3%)
消耗品費	公益	87,000	傷害予防(研修ツール)100,000円、栄養12,000円(公益事業配賦 58.3%)
事務用品費	公益	60,000	(公益事業配賦 60%)
備品費	公益	48,000	(公益事業配賦15%)
事務機リース料	公益	310,000	コピー機、電話機(公益事業配賦 50%)
関係団体分担費	公益	150,000	関係団体費等、食育フォーラム100,000円
家賃	公益	989,000	(公益事業配賦 15.1%)
光熱水料費	公益	150,000	(公益事業配賦 50%)
修繕費	公益	51,000	(公益事業配賦 51.2%)
啓発雑貨製作費	公益	1,510,000	チャイルドシート、自動車、たばこ各委員会啓発グッズ等
雑費(予備費)	公益	10,000	
事業費支出合計		63,587,000	

管理費	法人	850,000	選挙費
年会費請求費	法人	550,000	
人件費	法人	6,840,000	事務員2名(法人事業配賦 95%)
厚生費	法人	1,995,000	社員の社会保険料(法人事業配賦 95%)
役員報酬	法人	50,000	(法人事業配賦 50%)監事2名
会議費(飲食費)	法人	374,000	(法人事業配賦 21.2%)
印刷費	法人	5,000	トナー、コピー用紙代等(法人事業配賦 12%)
通信費	法人	572,000	(法人事業配賦 90.3%)
旅費交通費	法人	617,000	事務局員出張費等(法人事業配賦 14.7%)
消耗品費	法人	62,000	(法人事業配賦 41.7%)
事務用品費	法人	40,000	(法人事業配賦 40%)
備品費	法人	272,000	(法人事業配賦 85%)
事務機リース料	法人	310,000	コピー機、電話機リース代(法人事業配賦 50%)
家賃	法人	5,562,000	事務所賃貸(法人事業配賦 84.9%)
光熱水料費支出	法人	150,000	(法人事業配賦 50%)
郵便振込手数料負担金	法人	150,000	振り込み手数料等、みずほネットバンク月額料
顧問料	法人	1,000,000	TOMA会計士(月額5万円、監査35万円)
慶弔費	法人	100,000	
修繕費	法人	48,000	(法人事業配賦 48.8%)
蔵敷料	法人	75,000	倉庫保管費(追加科目)
雑費	法人	450,000	会計ソフトサポート費用137,550円、清掃226,000円、固定資産55,000円
管理費支出合計		20,072,000	

事業費支出+管理費支出	83,659,000
収入-支出	-8,427,000

公益社団法人 日本小児保健協会

謝金等規程

(目的)

第 1 条 この規程は、本協会の事業に伴う各種謝金等の支払いの基準を示すものである。

(謝金の定義)

第 2 条 謝金とは、学術集会、セミナー、研修会、講習会などにおいて、講演や実技指導などに対して支払われる金銭をいう。

(適用の範囲)

第 3 条 この規程に示す基準は、原則として学術大会、セミナー、研修会、講習会などに適用する。ただし、特別に配慮を要する場合は除外する。

(謝金の基準額)

第 4 条 謝金の基準額は、別表の通りとする。なお、交通費および宿泊費などの旅費に関しては、原則として公共交通機関の料金とする。

(規程の改廃)

第 5 条 この規程の改廃は、理事会の決議を必要とする。

附則

1 . この規程は、平成24年4月1日から施行する。

別表 公益社団法人 日本小児保健協会 学術集会およびセミナー等の
謝礼・宿泊費・交通費に関する基準

		学会員	非学会員	
セ ミ ナ ー	講師		3万円	5万円
	座長・司会		1万円	2万円
	スタッフ日当		3千円	1,000円/1時間
	宿泊費（スタッフも含む）		1万4千円	1万4千円
	交通費（スタッフも含む）		実費	実費
学 術 集 会	講師	招聘・特別講演	無	5～10万円
		教育講演	無	5万円
		シンポジウム	無	3万円
	座長・ 司会	招聘・特別講演	記念品	記念品
		教育講演		
		シンポジウム		
	宿泊費		無	1万4千円
交通費		無	実費	